



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 八木 稔

TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日 平成24年11月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	104,067	△8.0	35,441	△12.4	35,079	57.4
24年3月期中間期	113,140	8.3	40,485	35.8	22,280	34.5

(注)包括利益 25年3月期中間期 21,180百万円 (△16.5%) 24年3月期中間期 25,384百万円 (145.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	53.63	53.60
24年3月期中間期	33.46	33.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	9,563,314	742,855	7.7	17.84
24年3月期	9,695,497	751,246	7.5	17.49

(参考)自己資本 25年3月期中間期 738,050百万円 24年3月期 727,755百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期(予想)の期末配当金には創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	0.9	69,000	0.2	55,500	49.2	85.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 有 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	665,129,069 株	24年3月期	685,129,069 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	16,593,359 株	24年3月期	29,299,449 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	653,997,397 株	24年3月期中間期	665,696,816 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期中間期	88,665	△9.0	32,753	△12.3	20,805	△3.4
24年3月期中間期	97,442	8.5	37,350	39.3	21,548	33.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	31.81
24年3月期中間期	32.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	％	％
25年3月期中間期	9,506,413	716,374	7.5	17.45
24年3月期	9,632,401	720,136	7.4	17.01

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 716,073百万円 24年3月期 719,811百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	177,000	1.2	64,000	2.7	40,000	15.4	61.41

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 企業結合等に関する注記	11
4. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	18
◇ 平成24年度 中間決算説明資料	
◇ 地域のお客さまとともに ～平成24年度中間決算ハイライト～	

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成24年11月21日（水）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会
（インフォメーション・ミーティング）

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、復興需要や個人消費の回復により内需が堅調に推移しましたが、日中関係の悪化や海外経済の減速による輸出の減少などにより、景気の先行きに対する不透明感が高まっています。

静岡県経済につきましても、長引く円高による輸出企業の業績悪化や生産活動の低迷など、景気回復への足掛かりを見つけ難い状況が続き、回復基調の鈍化が懸念されています。

このような経営環境のもと、静岡銀行グループの経常収益は、国債等債券売却益を中心にその他業務収益が増加したものの、資金運用収益の減少、貸倒引当金戻入益によるその他経常収益の減少などにより、前年同期比90億72百万円減少し、1,040億67百万円となりました。また、経常費用は、その他業務費用の減少およびその他経常費用の減少を主因に、前年同期比40億27百万円減少し、686億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比50億44百万円減少し、354億41百万円となりました。一方、中間純利益は、負ののれん発生益の計上、法人税等合計の減少などにより、前年同期比127億99百万円増加し、350億79百万円となりました。

グループの中核である静岡銀行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比87億76百万円減少し、886億65百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比41億79百万円減少し、559億12百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比45億96百万円減少し、327億53百万円、また、中間純利益も前年同期比7億43百万円減少し、208億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○資産・負債・純資産の状況

静岡銀行グループの当中間期末の資産は、有価証券の減少を主因に前年度末に比べ1,321億円減少し、9兆5,633億円となりました。負債につきましては、譲渡性預金の減少を主因に前年度末に比べ1,237億円減少し、8兆8,204億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前年度末に比べ83億円減少し、7,428億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。大企業向け貸出金の増加や住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加などにより、当中間期末の貸出金残高は、前年度末に比べ962億円増加し、6兆7,910億円となりました。

○預金等（譲渡性預金を含む）

法人向け預金の増加を主因に預金は増加しましたが、譲渡性預金の減少により、当中間期末の預金等残高は、前年度末に比べ1,265億円減少し、7兆9,616億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資金運用ニーズにおこたえするため、個人年金保険を中心に幅広く運用商品を提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまの預り資産残高は、前年度末に比べ209億円増加し、6兆6,006億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用につとめてまいりました。

この結果、当中間期末の有価証券残高は、前年度末に比べ1,786億円減少し、2兆722億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（当行の建物及びリース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	349,882	364,980
コールローン及び買入手形	85,013	61,816
買入金銭債権	45,330	46,069
特定取引資産	36,648	37,735
金銭の信託	2,500	2,500
有価証券	2,273,448	2,088,073
貸出金	6,671,027	6,767,697
外国為替	5,457	5,416
リース債権及びリース投資資産	40,325	40,612
その他資産	105,876	70,044
有形固定資産	61,253	60,086
無形固定資産	13,933	13,177
繰延税金資産	2,008	1,869
支払承諾見返	79,174	74,336
貸倒引当金	△76,028	△71,025
投資損失引当金	△354	△76
資産の部合計	9,695,497	9,563,314
負債の部		
預金	7,676,145	7,704,693
譲渡性預金	403,942	254,166
コールマネー及び売渡手形	226,509	200,853
債券貸借取引受入担保金	303,944	357,000
特定取引負債	22,257	22,163
借入金	67,800	57,607
外国為替	91	230
社債	20,000	20,000
その他負債	111,255	102,597
退職給付引当金	22,618	22,337
睡眠預金払戻損失引当金	708	569
偶発損失引当金	3,627	3,272
ポイント引当金	265	211
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	5,898	409
支払承諾	79,174	74,336
負債の部合計	8,944,251	8,820,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	520,518	536,246
自己株式	△22,339	△13,603
株主資本合計	643,908	668,372
その他有価証券評価差額金	85,719	71,791
繰延ヘッジ損益	△367	△312
為替換算調整勘定	△1,504	△1,800
その他の包括利益累計額合計	83,847	69,677
新株予約権	324	300
少数株主持分	23,166	4,504
純資産の部合計	751,246	742,855
負債及び純資産の部合計	9,695,497	9,563,314

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	113,140	104,067
資金運用収益	69,023	64,159
(うち貸出金利息)	51,559	49,350
(うち有価証券利息配当金)	16,789	14,154
役務取引等収益	24,049	24,128
特定取引収益	480	545
その他業務収益	7,394	8,885
その他経常収益	12,192	6,349
経常費用	72,654	68,626
資金調達費用	3,768	4,165
(うち預金利息)	2,415	2,590
役務取引等費用	11,424	11,803
特定取引費用	394	—
その他業務費用	3,402	943
営業経費	45,028	44,118
その他経常費用	8,636	7,595
経常利益	40,485	35,441
特別利益	222	13,161
固定資産処分益	222	261
負ののれん発生益	—	12,899
特別損失	137	289
固定資産処分損	135	287
減損損失	1	1
税金等調整前中間純利益	40,570	48,313
法人税、住民税及び事業税	12,577	11,299
法人税等調整額	4,562	1,667
法人税等合計	17,139	12,967
少数株主損益調整前中間純利益	23,430	35,346
少数株主利益	1,150	267
中間純利益	22,280	35,079

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	23,430	35,346
その他の包括利益	1,954	△14,165
その他有価証券評価差額金	2,363	△13,924
繰延ヘッジ損益	12	55
為替換算調整勘定	△421	△296
中間包括利益	25,384	21,180
親会社株主に係る中間包括利益	24,213	20,909
少数株主に係る中間包括利益	1,171	270

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	186
自己株式の処分	—	6
自己株式の消却	—	△192
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
当期首残高	491,986	520,518
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
中間純利益	22,280	35,079
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△14,760
当中間期変動額合計	17,886	15,728
当中間期末残高	509,873	536,246
自己株式		
当期首残高	△7,734	△22,339
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	1,980
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	—	14,953
当中間期変動額合計	△14,587	8,736
当中間期末残高	△22,322	△13,603
株主資本合計		
当期首残高	629,981	643,908
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
中間純利益	22,280	35,079
株式交換による増加	—	2,166
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	62
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	3,299	24,464
当中間期末残高	633,280	668,372

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,179	85,719
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,342	△13,928
当中間期変動額合計	2,342	△13,928
当中間期末残高	66,522	71,791
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△427	△367
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	55
当中間期変動額合計	12	55
当中間期末残高	△415	△312
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,257	△1,504
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△421	△296
当中間期変動額合計	△421	△296
当中間期末残高	△1,679	△1,800
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,493	83,847
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,933	△14,169
当中間期変動額合計	1,933	△14,169
当中間期末残高	64,427	69,677
新株予約権		
当期首残高	253	324
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35	△23
当中間期変動額合計	35	△23
当中間期末残高	288	300
少数株主持分		
当期首残高	21,452	23,166
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,144	△18,662
当中間期変動額合計	1,144	△18,662
当中間期末残高	22,596	4,504

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	714,180	751,246
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
中間純利益	22,280	35,079
株式交換による増加	—	2,166
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	62
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,112	△32,855
当中間期変動額合計	6,411	△8,391
当中間期末残高	720,592	742,855

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等に関する注記

① 当行持分比率の引上げ

平成24年4月27日、当行は静銀リース株式会社及び静銀ディーシーカード株式会社の株式を少数株主より直接買い取り、また、静銀信用保証株式会社及び静岡コンピューターサービス株式会社はそれぞれ少数株主より自己株式を取得しました。これにより、当行の持分比率が上昇しました。

② 企業結合

当行及び当行連結子会社の静銀経営コンサルティング株式会社（以下「静銀経営コンサルティング」という。）は共通支配下の取引等として以下を行いました。

A 企業結合の概要

(a) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 静銀経営コンサルティング
事業の内容 経営コンサルティング業

(b) 企業結合を行った主な理由と取引の概要

高度化・多様化するお客さまのニーズに対応するためシナジー効果を拡大しグループ経営をより迅速・効果的に行うことを目的として、当行を完全親会社、静銀経営コンサルティングを完全子会社とする株式交換を行いました。

(c) 企業結合日

平成24年6月29日

(d) 企業結合の法的形式

株式交換

(e) 結合後企業の名称

変更ありません。

B 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

C 子会社株式の追加取得に関する事項

(a) 取得原価及びその内訳

取得原価	2,169百万円	（内訳）	自己株式	2,166百万円
			取得に直接要した費用	3百万円

(b) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

イ 株式の種類別の交換比率

静銀経営コンサルティングの普通株式1株に対して、当行の普通株式176株を割当て交付しております。

ロ 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当行は株式会社KPMG FASを、静銀経営コンサルティングは仰星監査法人を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び静銀経営コンサルティングで株式交換について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

ハ 交付株式数

2,648,800株

(c) 発生したのれんの金額及び発生原因並びに償却方法

イ 発生したのれんの金額

963百万円

ロ 発生原因

結合当事企業にかかる当行持分増加額と取得原価との差額による。

ハ 償却方法

当期に一括償却

③ 負ののれん発生益

上記①、及び②の結果間接的に生じる当行持分比率の引上げにより、負ののれん13,863百万円が発生し、上記②に記載したのれん963百万円を差し引いて、負ののれん発生益は12,899百万円となりました。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	346,591	361,584
コールローン	85,013	61,816
買入金銭債権	45,330	46,069
特定取引資産	36,615	37,632
金銭の信託	2,500	2,500
有価証券	2,250,891	2,072,216
貸出金	6,694,881	6,791,094
外国為替	5,436	5,404
その他資産	85,714	50,505
その他の資産	85,714	50,505
有形固定資産	56,368	55,924
無形固定資産	13,600	12,848
支払承諾見返	82,234	76,683
貸倒引当金	△72,429	△67,799
投資損失引当金	△345	△67
資産の部合計	9,632,401	9,506,413
負債の部		
預金	7,674,142	7,698,321
譲渡性預金	414,142	263,366
コールマネー	226,509	200,853
債券貸借取引受入担保金	289,267	348,751
特定取引負債	22,261	22,166
借用金	56,004	46,762
外国為替	93	231
社債	20,000	20,000
その他負債	95,522	87,177
未払法人税等	8,697	10,119
リース債務	1,970	2,409
資産除去債務	315	315
その他の負債	84,538	74,332
退職給付引当金	21,712	21,385
睡眠預金払戻損失引当金	708	569
偶発損失引当金	3,627	3,272
ポイント引当金	223	158
繰延税金負債	5,814	339
支払承諾	82,234	76,683
負債の部合計	8,912,265	8,790,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30 日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	511,184	512,638
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	420,338	421,793
固定資産圧縮積立金	3,003	2,961
固定資産圧縮特別勘定積立金	89	89
特別積立金	363,700	383,700
繰越利益剰余金	53,546	35,042
自己株式	△22,339	△13,603
株主資本合計	634,574	644,765
その他有価証券評価差額金	85,605	71,621
繰延ヘッジ損益	△367	△312
評価・換算差額等合計	85,237	71,308
新株予約権	324	300
純資産の部合計	720,136	716,374
負債及び純資産の部合計	9,632,401	9,506,413

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
経常収益	97,442	88,665
資金運用収益	68,854	64,043
(うち貸出金利息)	51,523	49,362
(うち有価証券利息配当金)	16,659	14,027
役務取引等収益	11,874	12,206
特定取引収益	102	121
その他業務収益	7,390	8,883
その他経常収益	9,220	3,410
経常費用	60,092	55,912
資金調達費用	3,648	4,116
(うち預金利息)	2,356	2,555
役務取引等費用	4,430	4,508
特定取引費用	356	—
その他業務費用	3,402	943
営業経費	42,190	41,408
その他経常費用	6,062	4,933
経常利益	37,350	32,753
特別利益	222	261
特別損失	134	288
税引前中間純利益	37,438	32,726
法人税、住民税及び事業税	11,444	10,349
法人税等調整額	4,445	1,572
法人税等合計	15,889	11,921
中間純利益	21,548	20,805

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,884	54,884
その他資本剰余金		
当期首残高	—	0
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	186
自己株式の処分	—	6
自己株式の消却	—	△192
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	186
自己株式の処分	—	6
自己株式の消却	—	△192
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,793	3,003
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△98	△41
当中間期変動額合計	△98	△41
当中間期末残高	2,694	2,961

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	89
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	89
特別積立金		
当期首残高	363,700	363,700
当中間期変動額		
特別積立金の積立	—	20,000
当中間期変動額合計	—	20,000
当中間期末残高	363,700	383,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	27,847	53,546
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
固定資産圧縮積立金の取崩	98	41
特別積立金の積立	—	△20,000
中間純利益	21,548	20,805
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△14,760
当中間期変動額合計	17,253	△18,504
当中間期末残高	45,101	35,042
利益剰余金合計		
当期首残高	485,186	511,184
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別積立金の積立	—	—
中間純利益	21,548	20,805
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△14,760
当中間期変動額合計	17,155	1,454
当中間期末残高	502,341	512,638
自己株式		
当期首残高	△7,734	△22,339
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	1,980
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	—	14,953
当中間期変動額合計	△14,587	8,736
当中間期末残高	△22,322	△13,603

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	623,181	634,574
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
中間純利益	21,548	20,805
株式交換による増加	—	2,166
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	62
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	2,567	10,190
当中間期末残高	625,749	644,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,160	85,605
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,270	△13,984
当中間期変動額合計	2,270	△13,984
当中間期末残高	66,431	71,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△427	△367
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	55
当中間期変動額合計	12	55
当中間期末残高	△415	△312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63,732	85,237
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,282	△13,928
当中間期変動額合計	2,282	△13,928
当中間期末残高	66,015	71,308
新株予約権		
当期首残高	253	324
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35	△23
当中間期変動額合計	35	△23
当中間期末残高	288	300

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	687,167	720,136
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
中間純利益	21,548	20,805
株式交換による増加	—	2,166
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	62
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,317	△13,952
当中間期変動額合計	4,885	△3,762
当中間期末残高	692,053	716,374

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。